

提言 2020

売ることを考えることだけが経営ではないように、売るための農産物生産だけが農業ではない。農業経営には組織管理や人材育成などの実践的スキルに加え、国や世界の現状、時代の動向を読み、気候や地球環境の変化にも目を向けていく「経営感度」を上げていくことが不可欠だ。これからの農業者は実践的な経営者としてのスキルとともに、「食（食べること）」をマネジメントする複合的なプロデュース力が求められている。
農林水産省の2019年版「我

食と農のイノベーション

県立広島大大学院准教授 吉川 成美氏



よしかわ・なるみ 1969年福岡県生まれ。上智大を卒業し、総合商社、永田農業研究所勤務。早稲田大大学院アジア太平洋研究科修士課程などを経て、東京農大大学院農学研究科博士後期課程修了。農業経済学博士。2016年から現職。農と食の持続可能なビジネス、里山・里海・まちの地域資源マネジメントを専門とし、農家と消費者を結ぶ農業「USA (Community Supported Agriculture)」のノウハウを携わっている。

「共有知」磨く場の創出を

が国の食料消費の将来推計」によると、生鮮食品、加工食品、外食の1人当たり支出額はライフスタイルの変化により、15年に比べ40年は生鮮食品が減退する一方で、加工食品が32%、外食が13%伸びる見込みという。

人口は「激的な勢いで減少し、40年には75歳以上が総人口の20%（国立社会保障・人口問題研究所調べ）を占め、これらの動向を加味した食料支出総額は、加工食品が11%の伸びに対し、生鮮食品と外食は減退すると推計される。

「食の外部化」の進展をどう読むか？人の暮らし方の変化が如実に生産現場にも影響を与えている。

近年、食料支出の内訳は年代による違いが顕著だ。「比較的余裕のある親世代と、厳しい生活を追

は、これまで経験したことのない未来へ突入しようとしている。

21世紀の人材に求められるのは新しい視点や着想でこれまでにない価値を生み出す力だ。日本のみならず、農を舞台とする新しいビジネスの担い手となる人材の育成が、世界中の国や組織の課題となっている。そこで注目されているのがMBA（経営学修士）教育である。

農業や食のカリキュラムを有し、特徴的なMBA教育を実践する県立広島大大学院経営管理研究科は、MBAへの橋渡しともなる講座「ひろしまファーマーズデーブル」を広島県と連携して実施している。

講座は「生産者と消費者をつなぐフードシステム」「農業経営を最適化する最先端技術」「事業成長のためのマネジメント」「イノ

ベーションを起す多様な連携」という四つのテーマ（期間で計16の講義（全60時間）がある。国の内外で農と食の分野で活躍するゲストによる講義と、MBAの対話・ワークショップ型の講義などを通じ、受講生は16週間にわたり自らの経営感度を高めている。

新時代に必要なのは食と農を分断せず、両輪とする経営へのイノベーションだ。現在の受講生は20～60代、ベテラン農家や新規就農者、食関係のみならず多様な事業に携わるメンバーで構成され、自社の強みを生かした新たな価値の創出を目指し、理論と実践の双方から毎回熱い議論を展開する。こうした「共有知」をたぎ上げる場の創出こそが日本の食と農には求められている。